

第80期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

らこんテ



人をむすぶ、街をつなぐ
九州電力

Raconter(ラコンテ)は、フランス語で「語る」「話す」という意味です。

目次

ごあいさつ	1
営業の状況	3
設備の状況	5
CLOSE UP九電	
「経営効率化への取り組み」	6
「トータルソリューション営業 の取り組みを紹介します」	10
財務諸表・利益処分	11
連結財務諸表	13
アニュアル アクション レポート (Annual Action Report)	15
九電エコトーク	17
心の旅 in九州	18
らこんて倶楽部	21
株式Information	22
役員・会社概要	裏表紙



表紙の絵

青空を映す星野村の棚田
(福岡県星野村)

「心の旅 in九州」(P18)から

作者:竹中俊裕氏

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第80期事業報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

電気事業をとりまく情勢をみますと、電力自由化の範囲が、これまでの特別高圧に加え、本年4月から契約500kW以上の高圧に、さらに来年4月からは高圧すべてへと拡大され、当社の販売電力量の約6割が自由化の対象となります。一方で、分散型電源が普及しつつあり、電力市場における競争はますます厳しくなっております。また、こうした環境変化に伴い、電気事業に対する資本市場の評価も厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社は、電気事業の公益的な役割を果たしつつ、競争力の強化と新たな収益基盤の確立などを重点課題として、経営改革に取り組んでおります。

具体的には、設備投資や修繕費、諸経費、要員など経営全般にわたる効率化を一層徹底し、価格競争力を強化してまいります。また、営業力強化の観点から、お客様の多様なニーズを的確に把握し、解決策を提供する「トータル

ソリューション営業」を積極的に展開してまいります。

同時に、電力の安定供給や環境保全など、公益的課題の達成にも引き続き取り組みます。特に、その柱となる原子力発電につきましては、今後とも安全性の確保を最重点としつつ、新規開発に取り組んでまいります。昨年10月には、増設の検討を行うために川内原子力発電所における環境調査を開始いたしました。

また、これまでに培ってきた技術やノウハウなどの強みを活かした新規事業の推進により、九電グループの収益力の強化を図ってまいります。

さらに、コンプライアンス経営への取り組みを強化し、情報公開を積極的に推進することにより、これまで以上に透明性の高い公正な事業活動に努めていく所存であります。

当社といたしましては、今後とも、お客さまはもとより、株主や投資家の皆さまから信頼され、選択される企業を目指してまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役
社長 松尾新吾

営業の状況

販売の状況

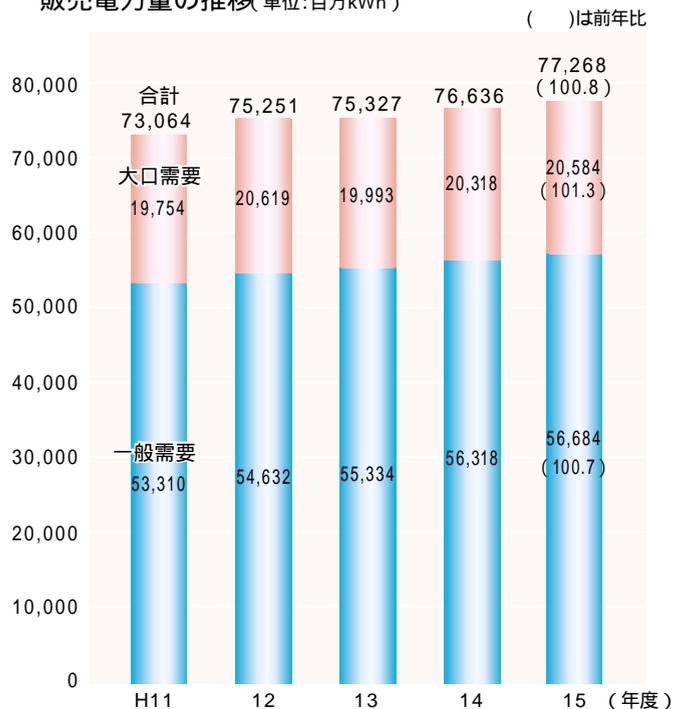
当期のわが国経済は、公共投資は低調に推移しましたが、輸出の増加による生産の回復や民間設備投資の増加、さらには雇用情勢の緩やかな改善に伴う個人消費の持ち直しの動きなど、回復の動きが強まってきました。

このような経済情勢のもとで、当社の販売電力量についてみますと、大口産業用需要は、電気機械の生産増などにより、前期に比べ1.3%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前期に比べ夏季は低めに冬季は高めに推移したことによる冷暖房

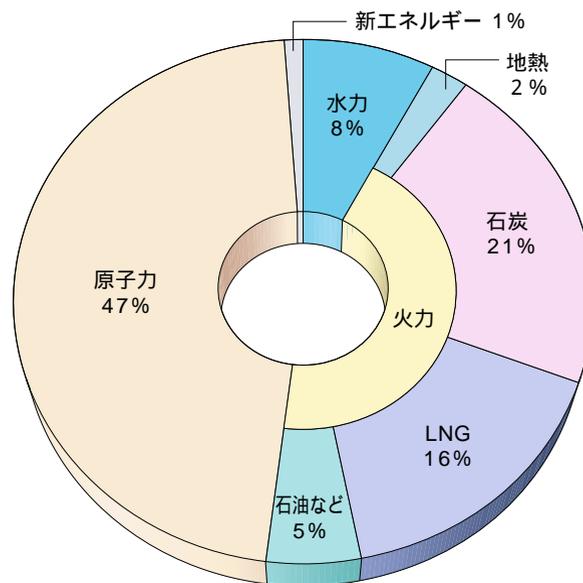
需要の減はあったものの、商店などの新規出店による伸びなどにより、前期に比べ0.7%の増加となりました。この結果、当期の総販売電力量は、772億6千万kWhとなり、前期に比べ0.8%の増加となりました。

一方、供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成で見ますと、原子力47%、火力44%、水力8%、新エネルギー1%となっております。

販売電力量の推移(単位:百万kWh)



平成15年度 発電電力量のエネルギー別構成

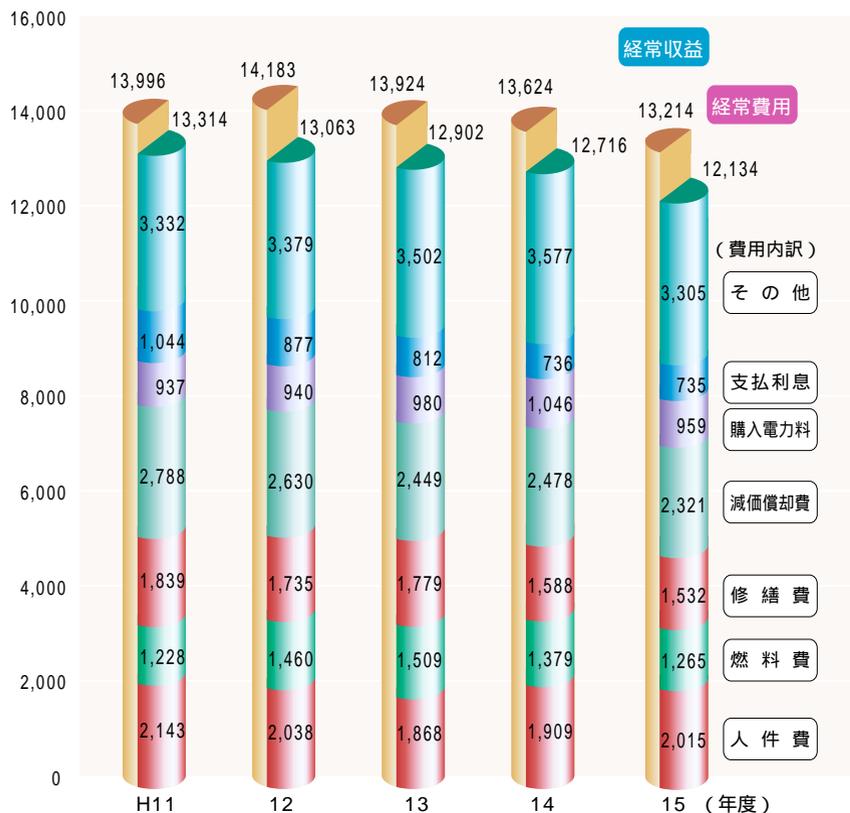


収支の状況

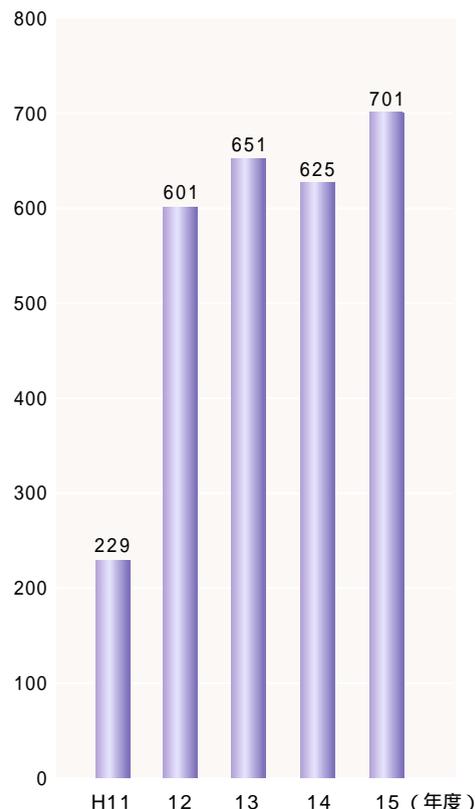
当期の収支についてみますと、収入面では、販売電力量は増加しましたが、平成14年10月から電気料金の値下げを実施したことなどにより、売上高は、前期に比べ3.0%減の1兆3,183億円となり、これにその他の収益を加えた経常収益合計は、前期に比べ3.0%減の1兆3,214億円となりました。一方、支出面では、原子力発電

電力量の増加などによる燃料費の軽減や減価償却費の減少などもあり、さらに経営全般にわたり徹底した効率化を推進しました結果、経常費用合計は、前期に比べ4.6%減の1兆2,134億円となりました。以上により、経常利益は、前期に比べ18.9%増の1,079億円、当期純利益は、前期に比べ12.1%増の701億円となりました。

経常収益と経常費用の推移(単位:億円)



当期純利益の推移(単位:億円)



設備の状況

当期は総額2,069億円の設備投資を行いました。

また、当期中に完成した設備及び建設中の設備のうち、主なものは次のとおりであります。

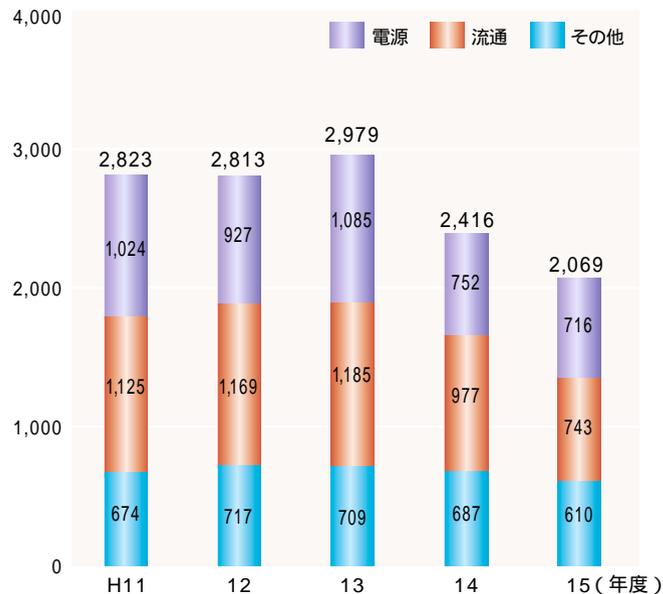
発電設備

	名 称	出 力(kW)
完成	汽力 苓北発電所2号機(増設)	700,000
建設中	水力 小丸川発電所(新設)	1,200,000
	汽力 松浦発電所2号機(増設)	1,000,000

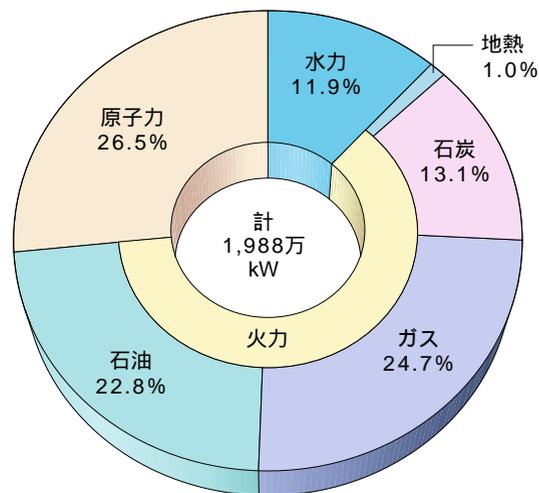
送電設備

	名 称	電圧(kV)	亘長(km)
完成	J R 新出水分岐線(新設)	220	28.8
建設中	小丸川幹線(新設)	500	46.3

設備投資額の推移(単位:億円)



発電設備(出力)の構成



(平成16年3月31日現在)

経営効率化への 取り組み

当社は、電力小売の部分自由化に対応した競争力の強化と財務体質の改善を図るため、平成14年3月に「中期経営方針（平成14～18年度の5か年）」を策定し、設備投資や設備保全、業務運営など経営全般にわたる効率化に取り組んでいます。

経営目標

料金目標

新規参入者（PPS）、分散型電源事業者および他電力会社などに対抗できる料金水準の実現

財務目標

- 「株主資本比率」を、25%（18年度末）
- 「有利子負債削減」を、4,500億円（14～18年度累計）
- 「FCF（フリーキャッシュフロー）」を、1,200億円（14～18年度平均）
- 「経常利益」を、1,000億円（14～18年度平均）
- 「ROA（総資産営業利益率）」を、3%（14～18年度平均）
（=税引後営業利益/総資産）
- 「ROE（株主資本利益率）」を、8%（14～18年度平均）
（=当期純利益/株主資本）

1 設備投資の効率化

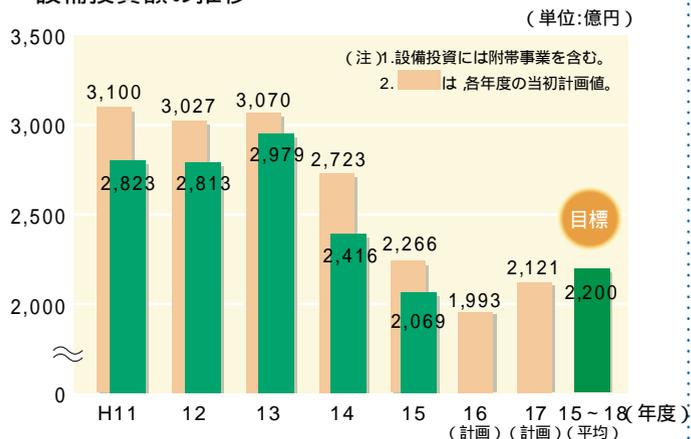
目標 平成15～18年度の設備投資額を年平均2,200億円以下とします。

平成15年度の設備投資額は、設計・施工面や資材発注面のコストダウンなどの効率化に取り組んだ結果、当初計画から197億円減の2,069億円となりました。

今後も、需要動向に的確に対応するとともに、設計基準・仕様の見直しなど、設備投資の効率化を図ります。

こうした取り組みにより、平成16年度の設備投資額は、昨年計画から314億円減の1,993億円とします。

設備投資額の推移



2 設備保全の効率化

目標 平成15～18年度の修繕費を年平均1,600億円以下とします。

平成15年度の修繕費は、点検・修繕内容の見直しや点検周期の延伸など点検・修繕全般にわたる効率化に取り組んだ結果、前年度から56億円減の1,532億円となりました。

修繕費については、電力設備の拡充や老朽度の進展など増加要因もありますが、リスクマネジメント手法の導入などにより、今後も設備保全の効率化を図ります。

修繕費の推移



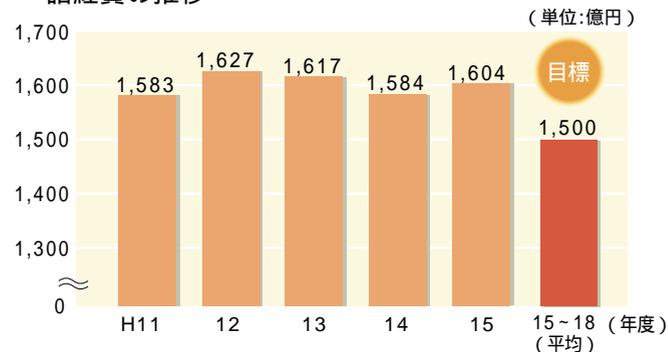
3 諸経費の削減

目標 平成15～18年度の諸経費を年平均1,500億円程度とします。

平成15年度の諸経費は、業務運営全般にわたる簡素化、効率化に取り組んだものの、前年度をやや上回る1,604億円となりました。

諸経費については、業務効率化のためのIT開発費用など増加要因もありますが、今後も委託費や賃借料などの削減を図ります。

諸経費の推移



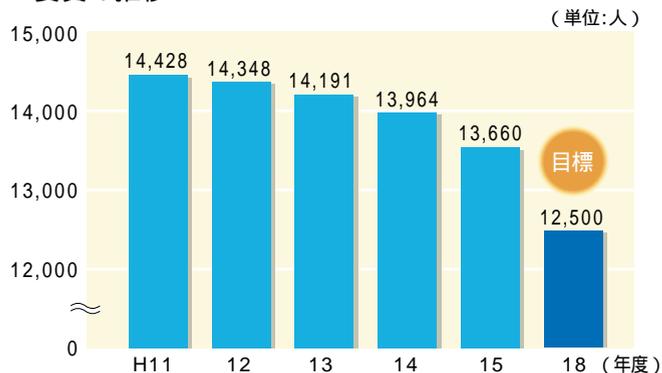
4 業務運営の効率化

目標 平成18年度末までに要員を12,500人程度とします。

平成15年度末の要員は、電子通信業務など現業機関における業務の集中化や老朽火力発電所の休止などの業務運営の効率化に取り組んだ結果、前年度末から304人減の13,660人となりました。

今後も、ITを活用した業務プロセス改革の推進による業務の集中化や簡素化などを図るとともに、採用数の抑制や早期退職優遇制度の実施などにより、平成18年度末までに要員を12,500人程度とします。

要員の推移



5 燃料費の節減

原子力利用率の高水準維持

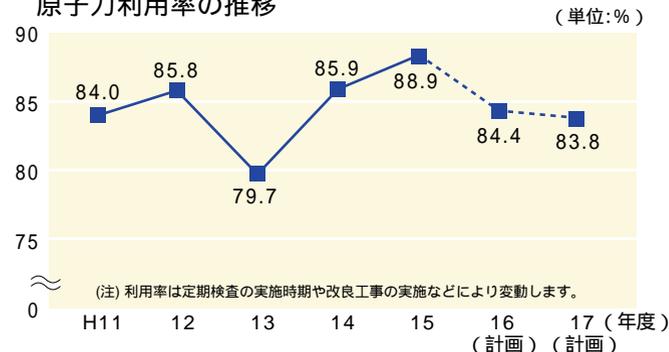
目標 原子力利用率を80%程度の高水準に維持します。

原子力は火力に比べ燃料コストが低いため、原子力利用率の向上により、燃料費が節減されます。

平成15年度の原子力利用率は、原子力発電所の安全安定運転の継続や全プラントでの定格熱出力一定運転の実施などにより、過去最高の88.9%となりました。

今後も、原子力発電所の安全安定運転を継続し、利用率の向上に努めます。

原子力利用率の推移



平成13年度の原子力利用率は、玄海原子力発電所1・2号機の主要機器取替工事に伴う長期停止(平成13年3月～9月)により、若干低い水準となっています。

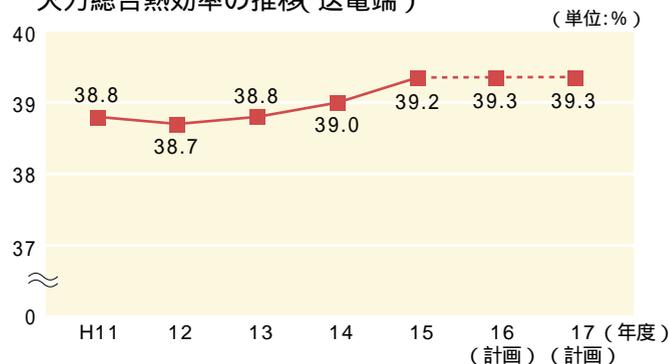
火力熱効率の向上

目標 火力発電所の総合熱効率の向上を図ります。

平成15年度の火力総合熱効率は、高効率の新鋭火力である苓北2号機の運転開始などにより、過去最高の39.2%となりました。

今後も、新大分発電所など高効率発電所の高稼働維持などにより、熱効率の向上に努めます。

火力総合熱効率の推移(送電端)



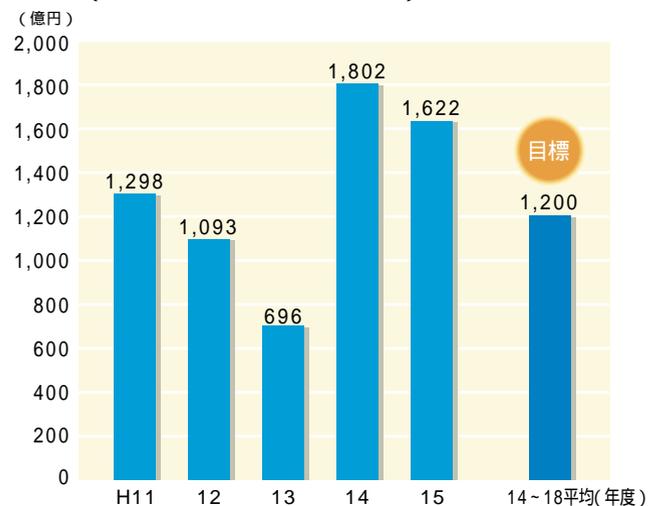
経営指標の推移

当社は 経営全般にわたる効率化を推進しているところであり 財務体質は着実に改善してきています。

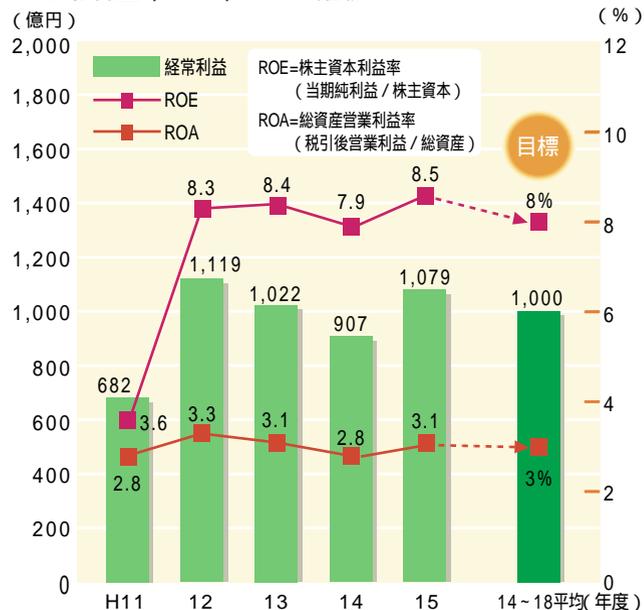
株主資本比率、有利子負債残高の推移



FCF(フリーキャッシュフロー)の推移



経常利益、ROE、ROAの推移



トータルソリューション営業の取り組みを紹介します

電力自由化の進展など 経営環境の大きな変化の中で、当社が今後もお客さまから選ばれるために、お客さまのご要望を把握し、「お客さま第一」の視点に立った解決策をご提案させていただく「トータルソリューション営業」を展開しています。

トータルソリューションとは、九州電力及び九州電力グループが経験に裏付けられた専門技能を活かしてお客さまのご要望にお応えする解決策をご提案するものです。

具体的には、エネルギーコストの低減のご提案から、省エネルギー・環境対策へのアドバイス、設備の保守管理、技術支援等を行っています。また、エネルギー関連のほかにも、ビジネスサポート、IT・情報通信、アメニティ・サービスなど九州電力グループの幅広い事業活動を活用して、お客さまに最適な解決策をご提供します。

具体的な取り組み

主として大口（契約電力500kW以上）のお客さまを対象に、法人お客さま専任担当者（アカウントマネージャー）を配置し、お客さまごとのニーズに合わせたきめ細かな個別対応を実施しています。

事例

お客さまからの受電設備についてのご相談に対し、当社の技術系専門スタッフが設備の簡易診断等を行うなど、保守・管理についてのアドバイスやコンサルティングを実施しています。



今後もお客さまとパートナーシップを築けるよう、お客さまに最適な解決策をご提供していきます。

一般家庭のお客さまにつきましては、安心・快適・経済的な「オール電化」のご提案をはじめ、電気の使用状況に合わせた料金メニューのご提案や省エネコンサル等を行っています。

なお、お客さまからのお申込み等に対して、スピーディーにお応えするコールセンターを福岡都市圏で試験運用しておりましたが、平成16年5月から6月にかけて全社に拡大しました。

「お客さま第一」の視点から 最適な解決策をご提案！

お客さまのご要望

省エネに取り組みたい！
環境対策はどうすればいいの？……etc.



お客さま担当者が
ご要望をお伺いします。

お客さまに最適な
解決策を
ご提案します。

九州電力におまかせください

エネルギーの専門家
として、お客さまに
最適な省エネを！
グループの総力をあげて、具体的な
環境対策を！……etc.



財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	当期末 (平成16年3月31日現在)	前期末 (平成15年3月31日現在)	科 目	当期末 (平成16年3月31日現在)	前期末 (平成15年3月31日現在)
固 定 資 産	37,163	37,852	固 定 負 債	23,684	24,285
電気事業固定資産	28,764	29,136	社 債	9,873	10,797
水力発電設備	2,085	2,170	長期借入金	7,572	7,743
汽力発電設備	4,418	3,942	流 動 負 債	6,267	7,044
原子力発電設備	3,338	3,722	1年以内に期限	1,471	2,460
送電設備	7,537	7,605	到来の固定負債		
変電設備	3,106	3,300	短期借入金	2,339	1,993
配電設備	6,400	6,472	コマーシャル・ペーパー	580	330
固定資産仮勘定	2,346	3,112	未払費用	583	648
核 燃 料	2,348	2,279	未払税金	467	550
投資その他の資産	3,305	2,979	引 当 金	20	-
流 動 資 産	1,426	1,446	負 債 合 計	29,971	31,330
現金及び預金	283	321	資 本 金	2,373	2,373
売掛金	684	687	資 本 剰 余 金	310	310
貯蔵品	261	268	資本準備金	310	310
繰 延 資 産	0	0	利 益 剰 余 金	5,600	5,137
			利益準備金	593	593
			原価変動調整積立金	1,003	1,003
			別 途 積 立 金	2,690	2,270
			当期末処分利益	1,276	1,196
			株 式 等 評 価 差 額 金	338	150
			自 己 株 式	4	3
			資 本 合 計	8,619	7,969
合 計	38,590	39,299	合 計	38,590	39,299

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,690億円

2. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 338億円

財務諸表

損益計算書の要旨

(単位:億円)

費用の部		収益の部			
科目	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	科目	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業費用	11,276	11,855	営業収益	13,183	13,586
電気事業営業費用	11,171	11,772	電気事業営業収益	13,112	13,530
附帯事業営業費用	105	82	附帯事業営業収益	71	55
営業利益	(1,906)	(1,731)	営業外収益	30	38
営業外費用	858	861	財務収益	14	16
財務費用	741	742	事業外収益	16	21
事業外費用	116	118	当期経常収益合計	13,214	13,624
当期経常費用合計	12,134	12,716	特別利益	-	231
当期経常利益	1,079	907			
湯水準備金引当又は取崩し	20	-			
特別損失	-	154			
税引前当期純利益	1,059	984			
法人税等	357	359			
法人税等	545	495			
法人税等調整額	187	135			
当期純利益	701	625			
前期繰越利益	694	689			
中間配当額	118	118			
当期未処分利益	1,276	1,196			

(注) 1株当たりの当期純利益 147円65銭

利益処分

当期末処分利益	127,682,403,423円
海外投資等損失準備金取崩し	2,210,301
原子力発電工事償却準備金取崩し	3,733,617,573
合計	131,418,231,297

これを次のとおり処分します。

配当金 1株につき 25円	11,848,246,450円
役員賞与 (うち監査役分 20,100,000円)	140,000,000
別途積立金	50,000,000,000
次期繰越利益	69,429,984,847

(注) 平成15年12月10日に11,848,966,500円(1株につき25円)の中間配当を実施いたしました。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部		前期末 (平成15年3月31日現在)	負債、少数株主持分及び資本の部		前期末 (平成15年3月31日現在)
科 目	当期末 (平成16年3月31日現在)		科 目	当期末 (平成16年3月31日現在)	
固 定 資 産	39,258	40,122	固 定 負 債	25,035	25,784
電気事業固定資産	28,349	28,803	社 債	9,870	10,793
水力発電設備	2,074	2,161	長期借入金	8,714	9,053
汽力発電設備	4,351	3,896	流 動 負 債	6,890	7,777
原子力発電設備	3,309	3,690	1年以内に期限 到来の固定負債	1,760	2,774
送電設備	7,468	7,567	短期借入金	2,438	2,085
変電設備	3,060	3,257	未払税金	521	576
配電設備	6,238	6,339	特別法上の引当金	20	-
その他の固定資産	3,206	3,313	負 債 合 計	31,946	33,561
固定資産仮勘定	2,396	3,119	少 数 株 主 持 分	88	81
核 燃	2,348	2,279	資 本 金	2,373	2,373
投資その他の資産	2,957	2,605	資 本 剰 余 金	310	310
流 動 資 産	1,884	1,922	利 益 剰 余 金	6,086	5,569
現金及び預金	381	444	その他有価証券評価差額金	347	154
受取手形及び売掛金	824	799	為替換算調整勘定	2	-
たな卸資産	413	447	自 己 株 式	7	5
繰延資産	0	0	資 本 合 計	9,108	8,402
合 計	41,143	42,045	合 計	41,143	42,045

(注)有形固定資産の減価償却累計額 53,066億円

連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

費 用 の 部		前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	収 益 の 部		前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
科 目	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		科 目	当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
営 業 費 用	11,927	12,412	営 業 収 益	13,916	14,213
電気事業営業費用	11,081	11,706	電気事業営業収益	13,088	13,506
その他事業営業費用	846	706	その他事業営業収益	828	706
営業利益	(1,989)	(1,800)	営 業 外 収 益	68	47
営業外費用	913	966	当 期 経 常 収 益 合 計	13,985	14,260
当 期 経 常 費 用 合 計	12,840	13,378	特 別 利 益	-	231
当 期 経 常 利 益	1,144	881			
渴水準備金引当又は取崩し	20	-			
特別損	-	89			
税金等調整前当期純利益	1,124	1,023			
法人税、住民税及び事業税	593	524			
法人税等調整額	202	140			
少数株主利益(損失)	5	3			
当 期 純 利 益	727	643			

(注)1株当たりの当期純利益 153円 5銭

連結財務諸表

連結剰余金計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当期	前期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	310	310
資本剰余金期末残高	310	310
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,569	5,190
利益剰余金増加高	776	643
当期純利益	727	643
利益剰余金減少高	259	263
配当金	236	260
利益剰余金期末残高	6,086	5,569

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当期	前期
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,868	4,596
税金等調整前当期純利益	1,124	1,023
減価償却費	2,607	2,764
法人税等の支払額	610	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,998	2,444
固定資産の取得による支出	2,118	2,667
投融資の回収による収入	104	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,981	2,228
社債の発行による収入	1,443	1,643
社債の償還による支出	3,012	1,814
長期借入れによる収入	707	518
長期借入金の返済による支出	1,433	1,375
短期借入金純増減額	300	697
コマーシャル・ペーパーの純増減額	250	240
配当金の支払額	236	260
現金及び現金同等物の増減額	112	76
現金及び現金同等物の期首残高	454	531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	-
現金及び現金同等物の期末残高	375	454

連結の範囲

(平成16年3月31日現在)

連 結 子 会 社 19 社	
九州通信ネットワーク(株)	
(株)キューデン・インターナショナル	
大分エル・エヌ・ジー(株)	
西日本環境エネルギー(株)	
北九州エル・エヌ・ジー(株)	
(株)キャピタル・キューデン	
(株)電気ビル	
ニシム電子工業(株)	
(株)キューキ	
西日本プラント工業(株)	
九電産業(株)	
九電情報サービス(株)	
森林都市(株)	
西日本技術開発(株)	ほか5社
持 分 法 適 用 会 社 24 社	
戸畑共同火力(株)	
(株)丸電工	
大分共同火力(株)	
(株)キューヘン	
九州高压コンクリート工業(株)	
誠新産業(株)	
(株)丸建	
西技工業(株)	ほか16社

(注) 1. 当期より連結子会社6社及び持分法適用会社18社の計24社を新たに連結決算の対象としております。

2. 九電情報サービス(株)は、会社分割により、平成16年4月1日をもってニシム電子工業(株)から情報システム事業を承継し、同日付で社名を九電ビジネスソリューションズ(株)に変更いたしました。

当期【平成15年4月～平成16年3月】の 当社の主な活動・取り組みをご紹介します。

経営効率化の推進

経営効率化 目標の見直し

H15年 4月
競争力強化のため、平成14～18年度の5年間を対象に策定した「経営効率化目標」における設備投資並びに修繕費の効率化目標を引き上げ。

組織改正

H15年 7月
本店組織の一部改正。
情報通信事業における事業戦略策定・調整機能やグループ各社への管理・支援機能の強化を目的に「情報通信事業部」を設置。
情報通信に関する業務全般を一元的かつ効率的に統括・管理するため、情報システム部と電子通信部並びに新設した情報通信事業部を統括する組織体として「情報通信本部」を設置。

需給関係

H15年 6月
小丸川幹線建設工事中。

H15年 6月
苓北発電所 2号機（出力70万kW）営業運転開始。

H15年10月
川内原子力発電所における環境調査を開始。

H16年 2月
八丁原バイナリー発電施設（定格出力2,000kW）の実証試験を開始。



八丁原バイナリー発電施設

グループ全体での収益力強化

総合 エネルギー 事業

H15年 7月
台湾、ベトナム、フィリピンの水力発電所建設プロジェクトの実行可能性調査（F/S）を受託。

H15年 8月
北九州エル・エヌ・ジー（株）が、国内初の内航船によるLNG販売事業を開始。



国内初の内航LNG船「第一新珠 しんじゅ丸」

H15年12月
メキシコ・トゥクスパン5号発電プロジェクトを落札。

H16年 3月
ベトナム・フーミー3号IPPプロジェクトの営業運転開始。

情報通信事業

H15年 6月
ニシム電子工業（株）が、各種設備の遠隔監視を希望されるお客さまを対象に、インターネットや携帯電話を用いて、簡単にご利用いただける遠隔監視サービスを開始。

環境・ リサイクル 事業

H15年12月
(株)ジェイ・リライツ
が、ガラスと蛍光体を
再利用した蛍光ラン
プの製造実証試験の
成功を発表。



再生蛍光ランプ

生活サービス 事業

H15年10月
ソルトフロンティア(株) が、自然海塩の
販売を開始。

H16年 2月
(株)キューデン・グッドライフ鹿児島(介
護付シニアマンション事業会社)を設立。

その他

H15年 4月
台湾電力会社と交流協定締結。

H15年 7月
サハリン プロジェクトのLNG購入に
関する基本合意書を締結。



交流協定調印式

H15年 8月
タイ地方電力会社と
交流協定締結。

H15年10月
シンガポール国営発電会社トゥアスパワ
ー社と交流協定締結。

(注) は当社グループの会社
ソルトフロンティア(株)は、4月1日付で(株)琴北そとへ社名変更

ボランティア活動への取り組み

当社は、社会から信頼され認められる企業を
目指し、社員が積極的にボランティア活動に取り
組める環境づくりや支援を行い、九州各地で様々
なボランティア活動を展開しています。

坪井川清掃活動



平成15年10月
25日熊本支店・熊
本西営業所・熊本
東営業所では、坪
井川の清掃活動
を実施しました。平
成7年から始まっ

たこの活動は、熊本城下の坪井川沿いに隣接する企業
が中心となり、地元の方々にも参加を呼びかけ実施し
ており、市民の皆さまからも好評を得ております。

施設訪問活動

平成15年12月
23日折尾営業所
では、お正月を施設
で迎えられるお年
寄りへのささやかな
プレゼントとして、
職員の方々と一緒
に餅つきを行いました。
この活動は平成7
年から継続して
おります。



当社は、すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識し、豊かな環境の実現を目指す「環境経営」を推進しており、昨年公表された「日本経済新聞社第7回『企業の環境経営度』調査」の業種別ランキング「電力・ガス」部門では、17社中第1位の評価を受けています。今回は、「環境コミュニケーション」の取り組みについて紹介します。

“エコ・マザー”を通じた環境コミュニケーションの展開

現代の環境問題は、産業活動や各家庭における日常生活などあらゆる人間の社会活動に起因しており、特に日常生活からの温室効果ガス排出量や一般廃棄物などの環境負荷は増大傾向にあります。

これらの環境問題の解決には、行政・企業・NGO・個人の各主体が連携した取り組みが求められています。当社は、環境問題を身近に感じ、かつ、ご家庭における環境教育の担い手であるお母さま方との環境コミュニケーションを充実させることによって、地域社会全体の環境保全に寄与することとし、2003年度から、皆さま方と当社のパイプ役となる“エコ・マザー”を通じた環境活動に取り組んでいます。

具体的な活動内容

“エコ・マザー”が、各地の保育園・幼稚園・子ども会などお子さまや保護者の方々がお集まりいただける場を訪問し、当社作成の環境紙芝居の読み聞かせ等を行い、環境問題への「気づき」となる環境情報をお伝えするとともに、当社環境活動へのご意見・ご要望をお伺いしています。



保育園での活動の様子

また、ご参加いただいた方には、ご家庭でお子さまとご一緒に「環境」について

お話していただけるように、ご家族で取り組むことのできる省エネ活動なども掲載した、紙芝居と同内容のミニ絵本をお配りしています。

環境紙芝居の内容

幼い兄妹のふたりが、「森の大大木」「や雲」「清流」など「自然の仲間たち」から、地球温暖化や河川の汚染などの環境問題で困っていることを聞かされ、「環境を守るために自分たちにもできること」を考え、行動へのきっかけとする物語になっています。



読み聞かせの様子

当社は、社内外の環境保全意識の高揚を図るため、「九州電力環境活動シンボルマーク」を制定しました。

このマークは、九電グループが取り組む4つの事業領域を「四つ葉のクローバー」としてデザインしたものです。

クローバーの茎は、Energy Ecologyなどの「e」を意味し、当社が九電グループ全体の事業活動を通じて、環境活動を推進していく姿勢などを表現しています。

今後、環境活動の展開にあたって、このマークを活用してまいります。

総合エネルギー事業 情報通信事業 環境・リサイクル事業、生活サービス事業



心の旅

in

九州

福岡県 星野村



山のふもとから頂にかけて、一枚一枚丁寧に耕される棚田

天を目指す棚田の階段は 村人と山の “共生”のあかし

大分県との県境、福岡県の星野村は、その名の通り澄んだ夜空に満天の星がきらめく山あいの村だ。山の空気と清水で育つ「玉露」は、全国でも指折りの品質を誇る。また、四方を囲む山々には、先祖代々培われてきた「棚田」が美しく精巧に刻まれて、人々を静かに見守っている。

ここ数年、「棚田」の存在があらためて注目されている。山の多い島国の日本人が、昔から知恵を絞り、汗を流してきた山の開墾。急斜面を刻むように小さな田んぼを重ね重ねて、手塩にかけて米を育ててきた。

近年、棚田の持つ別の役割がクローズアップされている。山の保水力を高め、山崩れの危険も防ぐという「治山治水」や「景観保全」の観点からである。

平成7年からは全国規模の「棚田サミット」が各地で開催され、『日本の棚田百選』も選定された。そして平成12年、ここ星野村と隣の浮羽町との合同で開催された第6回棚田サミット。全国から星野村を訪れた参加者たちは、その棚田の、比類ない美しさに目を奪われたという。

山裾^{すそ}から頂上にかけて、まるで波のうねりのようなだらかなカーブが描かれる。その間の石積みの精巧さ。それは人が生み出した美しい絵画である。



澄んだ空気と水の恵み ,そして美しい星の里に暮らす人々

星野村の田のほとんどは棚田である。しかもその形は独特だ。一枚一枚の幅は狭いが、横に長く広がっている。つまり、他の地域に比べて山の傾斜があまりに急なため、「狭く細長い」田んぼにならざるを得ないのだ。



中央の大きな岩は、天保8年の記述がある「棚田発願碑」

それゆえに、労働は過酷である。山の上下りに加えて、田植えの前には平地の田であれば必要のない、下の田に水が流れ落ちないための「畦」^{あぜ}の盛り土作りが必要だ。また、水が不足していないかどうかを確かめるため、朝晩の見回りも欠かせない。

「それでも、先祖代々受け継いできたこの棚田が、私たちの暮らしそのものなんです」と、村の観光アドバイザーも務める田中久信さんは言う。

「積んである石の一つ一つに、父や祖父や曾祖父、そして村の人たちの思いがこもっていますからね。何よりも、棚田で作って天日干した米は本当においしい」

石垣をよく見ると、積まれた石の大きさや形によって時代を知ることできるという。田中さんたちは仕事の合間に、そんな棚田との暮らしのあり方を観光客に伝えている。

しかし、農業者の高齢化や後継ぎの不足などで、棚田の存続が危機に瀕していることも事実である。実際に、村でも一、二を争う景観の「広内・上原」地区でも、今年に入り米作りができない棚田が出てきた。

そこで結成されたのが「棚田守り隊」。村が音頭を取り、米作りを手伝ってくれる人を募集したのだ。応募者はすぐに集まった。福岡市や久留米市、遠くは大阪からも。皆、この星野村を訪れて、棚田の美しさやその必要性を実感した人たちだ。早速この夏から、田植えや草刈り、そして秋の稲刈りなどに通ってくるようになっていく。

棚田に植えられるのは、米だけではない。例えば春から初夏にかけて星野村を訪れた人は、山の斜面を鮮やかに彩るピンクや朱や白の花の群れに圧倒されるだろう。米作から転用した棚田の「花木」栽培で、ツツジやサツキ、アシビ、ドウダンなどの苗木が一面に広がるのである。

苗木といっても花は満開。出荷前にはこうして人々の目を楽しませてくれる。周囲の緑とのコントラストも鮮やかだ。星野村のツツジ・サツキは、朝夕の気温差が大きいいため、花の色が濃く出ると評判で、関東辺りからの引き合いも多いらしい。

星野村名産の「茶」に転作する棚田もある。標高130～1,004mに位置する星野村で



花の苗木が植えられた棚田は華やかで、目を楽しませてくれる





藁屋根をかぶせ、日光をさげぎって
育てられる玉露の茶畑



星野村ならではの「しずく茶」
「茶の文化館」で味わえる



同じく「茶の文化館」で
体験できる石臼碾き

は、朝夕の気温差から、村の中央を流れる星野川には深い川霧が立ち上

る。こうした自然の恵みを受け、星野村では古くから茶の栽培が盛んであり、中でも甘みと香りの高い玉露の産地として知られる。毎年のように「日本一」の玉露が生まれ、全国の茶人からも愛されてきた。最近では江戸千家の宗匠が自ら抹茶を求めて訪ねて来られたこともある。

強い日光を避けるため、藁をかぶせて丁寧^{わら}に育てられる玉露の畑。藁もまた、棚田米を天日に掛け干しして、脱穀した後の見事な活用なのである。

村にある「古陶星野焼展示館」を訪ねてみた。星野村では、江戸時代に久留米藩の御用窯として茶器や茶壺^{つぼ}、水差しなどが作陶されていた。明治中期にはいったん途絶えたが、昭和44年に再興され、今では3つの窯が開かれている。

自然光を生かした館内には、年代を経た渋い釉薬^{ゆう}の茶器や壺

が並んでいる。まさにこの村は、村で育てた茶と村で焼いた茶道具で茶道を楽しむことができる、全国でも珍しい「茶の村」なのである。

そんな茶とのゆかりを記念して、平成6年、村の高台に建てられたのが「茶の文化館」である。星野村を始めとした日本の茶の歴史や茶道の様式が展示されているほか、ここ独特の「しずく茶」を味わうこともできる。茶葉を直接湯飲みに入れ、湯を注いで蒸らして飲むものだ。風味と色がにじみ出るのをゆっくり待って、ずらしたふたのすき間からしたたる「緑の雫」をいただくと、まるやかな初夏の香りが口中に広がっていく。

石臼^{うす}で抹茶を作る体験もでき、自分で碾いた抹茶を持ち帰って、お茶を点てるのもまた一興。二階の茶室では、年に数回、誰でも参加できる茶会も催されている。

星野村探訪の最後は、村の名にもかかわる「星の文化館」に行ってみよう。標高400mにあるこの天体望遠鏡は九州最大級、昼でも太陽の黒点やプロミネンスが観測できるし、夜は降るような星の群れに酔うことができる。4月には新しい設備「プレアデス」も増えた。フルカラーのデジタルプラネタリウムで、いすに座りながらひととき美しい星空を周遊したい。

星の文化館の窓からは、星野川の谷を挟んだ対岸の山肌がくっきり見える。そこにもまた無数の棚田を見ることができる。

小さく見える人影は、棚田の草取りだろうか。それとも石垣の修復だろうか。



この春お目見えした最新式
プラネタリウム「プレアデス」



口径65cm天体望遠鏡で
宇宙のロマンを観測

たくさんのご応募 ありがとうございます。

らこんで倶楽部

Vol.16の
テーマ
「星」



月明かりの中で撮影しました。青みがかった雰囲気のある 天文台の写真となりました。

【月夜の天文台】福岡県 坂本建志

【川柳】

云つてみた星の教ほど恋はした

長崎県

伊藤治幸

大宇宙にこの地球だけが騒がしい

福岡県

真次はじめ

星に願いをあいいたいなーあの人に

栃木県

内田芳男

ウインクをした星きつとあの人ネ

和歌山県

島あい子

本当かな星は何でも知っている

福岡県

新原芳幸

星屑を選んだ妻へ感謝する

愛知県

尾畑古留人

オリオン座見上げるふたり手をつなぎ

大阪府

八十田正代

星一つ二等兵とは悲しきもの

徳島県

高田晴彦

【俳句】

六甲の明りの先に星河かな

愛知県

永井忠彦

夕虹をくぐり乙女は弟となる

宮崎県

福島三子

収骨のルソンの空や星流る

福岡県

志村美子

天狼や隣近所は寝しずまり

大分県

二階堂東子

星占ひ生活としたるその運命

宮崎県

樋脇辰志

みずずかる信濃に寒星見て飽かず

静岡県

池川和子

オカリナの調べ何処から星月夜

愛知県

森健次

【短歌】

思い出は老ゆることなし

埼玉県

山口藤一

若き日の星の降る夜を恋ふる日もあり

福岡県

鬼塚久史

星明かり煌めく夜にしんしんと

福岡県

鬼塚久史

選評

「マイナスにマイナスを掛けるとプラスになるのは数学に限らない」言葉の散歩道で拾った気に入りの言葉です。共に80句をこえる嬉しい悲鳴で厳選になりましたが、生活の中に、次のテーマが持てるなんて、素晴らしいではありませんか。

鷹野青島

選者

《川柳俳句》

福岡川柳作家協会 会長 鷹野青島

《短歌》

福岡県歌人協会 会長 山笠井喜美枝

なんでも大募集

次号のテーマ

道

川柳、俳句、短歌、写真、ハガキ絵など、このテーマに沿った作品なら何でも結構です。ふるってご応募ください。その際、ご応募分野(川柳、俳句ほか)を明記してください。

応募方法

下のあて先に、作品(応募分野明記)と、住所・氏名・電話番号、「らこんで」についてのご意見・ご感想をお書きになってお送りください。

お送り先

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

九州電力株式会社 総務部 会社法務グループ「らこんで倶楽部」係

9月末日必着 作品を掲載させていただいた方に記念品を進呈いたします。

ご応募いただいたハガキ等は、ご返却いたしません。

株式 Information

株式の状況(平成16年3月31日現在)

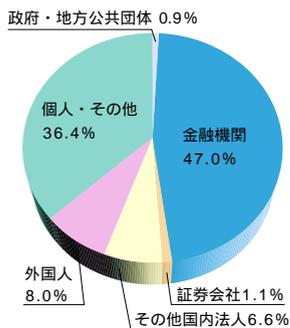
会社が発行する株式の総数	10億株
発行済株式総数	4億7,418万3,951株
株主総数	19万9,916名 (前期末比較3,874名減)

大株主

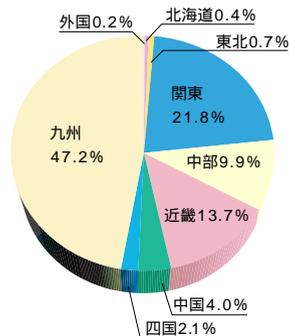
氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	25,323	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,289	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,746	4.16
日本生命保険相互会社	18,481	3.90
株式会社みずほコーポレート銀行	10,419	2.20
株式会社三井住友銀行	10,169	2.14
みずほ信託退職給付信託福岡銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	8,637	1.82
株式会社みずほ銀行	8,547	1.80
九栄会	7,490	1.58
第一生命保険相互会社	6,633	1.40

(注) 九栄会は、当社の従業員持株会です。

株式分布(所有者別)



株主分布(地域別)



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要あるときはあらかじめ公告します。)

公告掲載新聞 福岡市において発行する西日本新聞
 なお、当年度から、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページに掲載しております。
 ホームページアドレス
<http://www.kyuden.co.jp/ir/index.php>

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
 当社本店

当社営業所における株式お取次ぎ業務終了のお知らせ

名義書換代理人への株式お取次ぎにつきましては、これまで上記取次所のほかに当社支店、東京支社及び営業所でもお取扱いいたしていましたが、本年7月から営業所でのお取次ぎ業務を支店に移管させていただくことにいたしました。何とぞご了承くださいますようお願い申し上げます。

郵送物送付先・電話お問い合わせ先

中央三井信託銀行株式会社証券代行部(証券代行事務センター)
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 ☎(03)3323-7111

株式のお手続き用紙は下記のフリーダイヤル又はホームページでも24時間ご請求を受け付けています。

フリーダイヤル 0120-87-2031

インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

役員

取締役及び監査役

代表取締役会長	鎌田 迪 貞	常務取締役	平塚 強 一
代表取締役社長	松尾 新 吾	常務取締役	武田 守 正
代表取締役副社長	芦塚 日出美	常務取締役	一ノ瀬 秋 久
代表取締役副社長	奥井 洋 輝	常務取締役	小田原 智 一
代表取締役副社長	松本 茂 彦	取 締 役	水口 敬 司
代表取締役副社長	佐藤 光 昭	常任監査役	上田 憲 幸
常務取締役	今村 毅	監 査 役	三小田 元
常務取締役	松下 清 彦	監 査 役	惣福脇 亨
常務取締役	橋田 紘 一	監 査 役	西村 喜代子
常務取締役	田中 征 夫	監 査 役	中里 公 哉
常務取締役	石井 拓	監 査 役	石村 善 悟
常務取締役	樋口 隆 啓		

(平成16年6月29日現在)

執行役員

常務執行役員	今村 毅	執行役員	日名子 泰 通
常務執行役員	松下 清 彦	執行役員	谷口 碩
常務執行役員	樋口 隆 啓	執行役員	古澤 邦 夫
常務執行役員	平塚 強 一	執行役員	深堀 慶 憲
執行役員	蔵野 八 郎	執行役員	池松 勢 三郎
執行役員	横江 信 義	執行役員	牛島 健 五
執行役員	清田 均	執行役員	小山 一 民
執行役員	樋口 勝 彦		
執行役員	段上 守		
執行役員	片山 修 造		
執行役員	貫 正 義		
執行役員	眞部 利 應		

(平成16年7月1日付)

会社概要

設立年月日	昭和26年5月1日		
資本の額	2,373億486万3,699円		
従業員数	13,660名		
水力発電所	138か所	最大出力	2,371,096kW
火力発電所 (地熱・排熱を含む)	16か所	最大出力	11,858,250kW
原子力発電所	2か所	最大出力	5,258,000kW
内燃力発電所 (ガスタービンを含む)	39か所	最大出力	398,794kW
風力発電所	2か所	最大出力	3,250kW
	合 計		19,889,390kW

主要事業所

本 店	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	☎(092)761-3031
北九州支店	北九州市小倉北区米町二丁目3番1号	☎(093)531-1180
福 岡 支 店	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	☎(092)761-6381
佐賀支店	佐賀市神野東二丁目3番6号	☎(0952)33-1123
長崎支店	長崎市城山町3番19号	☎(095)864-1810
大分支店	大分市金池町二丁目3番4号	☎(097)536-4130
熊本支店	熊本市上水前寺一丁目6番36号	☎(096)886-2200
宮崎支店	宮崎市橘通西四丁目2番23号	☎(0985)24-2140
鹿児島支店	鹿児島市与次郎二丁目6番16号	☎(099)253-1120
東京支社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	☎(03)3281-4931

(平成16年3月31日現在)

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031(代表)

当社のホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp/>



このパンフレットは自然環境保護のために再生紙を使用しています。また、大豆油インキを使用しております。